



日野 正則 議員

少子化対策を急げ

問

日本の人口が減少し、各自治体も対策を策定している。その内容は、一・児童手当など経済的支援、二・母親の再就職への支援、三・保育所整備、四・放課後の学齢期の子供の支援、五・若者たちの就労支援等である。伊予市も独自の支援策を打出すべきではないか。

答

中村市長

合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数の平均）が、全国平均一・二九と少子化による人口減少が始まり、大きな危機感を抱いている。国は、平成七年からエンゼ

ルプラン、新エンゼルプランと子育て支援策を打ち出しているが、依然として少子化に歯止めがかからない状況下のもと、平成十四年に少子化社会対策大綱を示した。しかし、一時的・小手先のな施策、例えば奨励金施策のようなもののみでは、少子化の流れは止まらないと考えている。国レベルで、社会全体で経済全体

問

の底上げとあわせ、若者の就業対策、女性が育児休業を気兼ねなくとれる企業指導等、総合的・体系的・網羅的な施策が推進されなければならないと考えている。今後伊予市では、計画目標でもあるファミリーサポートセンターを地域の皆さん方の御協力を得ながら立ち上げ、地域ぐるみでの子育て支援の輪をつくっていききたい。

答

福祉課長

合計特殊出生率は、愛媛県一・四三三、旧伊予市一・三四、旧中山町一・五三、旧双海町一・五七である。伊予市においても、子育て支援施策としては、平成十七年三月に伊予市次世代育成支援行動計画を策定し、平成二

十一年までの数値目標を掲げ、実践している。その主なものとして、延長保育を現在三カ所から六カ所に、一時保育を一カ所から三カ所に、虐待防止ネットワークの設置、ファミリーサポートセンターの設置。また夜間保育、休日保育等長期展望で、今後計画の見直しも含めて検討し推進したい。

問

大谷川水系の問題点について

ポンプ場の管理体制の改善と強化、災害時の克明な記録、二号・三号雨水ポンプの稼働率の向上を図り、雨水管の新設と改善、相田川への流入口の改良を図りたい。大谷川は、台風や豪雨時に氾濫し、現在、かさ上工事中だが、これではだめで、大谷川のポンプアップを要望したい。

答

中村市長

伊予漁業協同組合との大谷ポンプ場の管理委託契約で、一部通報が遅延している事実もあるので、契約内容の遵守

を改めて強く指導したい。都市化の進展、上流部の開発等土地利用の高度化・地球温暖化等が原因ともいわれる、局所的で経験したことのない豪雨による被害が発生している。これへの対策は緊急課題であり、雨水量の削減が効果的であるので、今後調査研究したい。

問

大谷川のポンプアップは、管理者の愛媛県に強く働きかけた。水路の接続方法は、限られたスペースの中で斜め方向に配管し接続させることは、管の口径が大きくなればなるほど技術的に対処し切れない矛盾もある。また、北新川地区の海岸付近の雨水管計画は、放流先が大谷水門より下流になり、潮の干満による影響を受けるので、強制排水する手段、ポンプ施設の設置が不可欠となる。これについては、集水区域内の管路網計画の検討等を十分加えたい。

答

都市建設課長

雨水管に北三号雨水幹線の接続については検証の結果、管の口径不足により能力を満



大谷ポンプ場

たしていいない。この方法が潮位に影響されることなく確実にポンプにより強制排水が行われるので、非常に有効な手段であると判断しているが、県道伊予松山港線から大谷ポンプ場まで管を増口径して対応する必要がある。事業認可変更等、国との協議は今後の課題としたい。

問

水路の接続方法は、限られたスペースの中で斜め方向に配管し接続させることは、管の口径が大きくなればなるほど技術的に対処し切れない矛盾もある。また、北新川地区の海岸付近の雨水管計画は、放流先が大谷水門より下流になり、潮の干満による影響を受けるので、強制排水する手段、ポンプ施設の設置が不可欠となる。これについては、集水区域内の管路網計画の検討等を十分加えたい。

その他の質問事項

- ・下三谷工業団地の売却見通しについて
- ・市有財産の有効活用と売却の促進について
- ・生活道路の舗装について